

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連
「国際緊急共同研究・調査支援プログラム(J-RAPID)」事後評価報告書

1. 研究課題名：「新型コロナウイルス感染症への対応とヘルスシステムの「強靱性」の研究」

2. 研究代表者名：

日本側：上智大学 経済学部 教授 本田 文子

相手側：仏国 開発のための研究所 人口と開発センター リサーチ・ディレクター
ヴァレリー・リード

3. 事後評価結果

(1) 研究成果の評価について

本研究は、ヘルスシステムの強靱性を維持するという目的で、日本のケーススタディとして病院と医療従事者のコロナ対応を検証するものである。

インタビューデータで強靱性をいかに評価するかの明確化に対する答えとして、「国別研究結果の比較」を可能にするため、分析枠組みに基づいた共通のコードで分析しつつ、各国のケーススタディに特有のコードや分析枠組みでは予見できなかったコードもあることに鑑み、機能的なコーディングも併用するなど、独自色を出したことは評価できる。また、「医療機関における組織としての4つのキャパシティ」の中でも、社会的リソースの果たす役割が大きく、受容、適応のプロセスで、知識基盤や資源の有用性を補う機能があることが判り、適応と変容のプロセスで、組織が「アクション」を取ることができるかどうかは、ガバナンスの仕組みに拠るところが大きいことが判明したことは評価できる。他にも、組織内の情報の伝達の仕組みとアカウントビリティの確保が、ヘルスショックへの迅速な対応(受容、適応)を促すことが明示されたことは評価できる。

しかしながら、4つのキャパシティの中で社会的リソースの果たす役割が大きいという成果を、数値(データ)を以て有意性を相対的に示さないと、一般的な報道で言われることとの差別化が難しい。また、6カ国共同研究の国際比較は2022年度から実施されるとのことであるが、本研究における検証状況が示されるとよかったと思われる。他にも、研究手法の妥当性として、2つの医療機関のケース数で妥当なのか十分に議論しているか見えない。

(2) 交流活動の評価について

今後、解析(統計・機械学習)手法の専門家を交え、6カ国国際共同研究として協議を進められることは、本研究の価値の一つであり、評価できる。しかしながら、本研究期間における交流活動は何であったのか、実態が見えにくかったため、オンラインで

進めている途中経過についても触れておくとよかった。

(3)その他

この研究結果をもとに、今後国際比較を行うということであるが、今回のような長期化しているパンデミックの検証にも寄与することを期待する。

以上